

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金
大学院生研究 2025年度研究成果報告書

研究科名	コミュニティ福祉学研究科	
指導教員	所属・職名	氏 名
	コミュニティ福祉学部・教授	西田 恵子
研究課題名	災害復興における地域コミュニティ形成と子ども食堂の役割に関する研究	
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名
	コミュニティ福祉学研究科・ コミュニティ福祉学専攻・博士前期課程1年	LIU YARU
研究期間	2025年度	
研究経費	(支出金額) 72,644円／(採択金額) 100,000円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、自然災害の被災地における地域コミュニティの再構築過程において、子ども食堂が果たす役割を明らかにすることを目的とする。近年、災害により地域のつながりが分断される中で、ソーシャル・キャピタルの再構築が重要な課題となっている。本研究では、能登半島および福島県の被災地における視察調査を通じて、子ども食堂が単なる食支援の場にとどまらず、多世代交流の促進や心理的支援の機能を担い、地域住民を緩やかにつなぐ媒介として機能している実態を確認した。今後は、地域特性や時間的变化に着目しながら、子ども食堂の持続可能性と地域福祉実践における意義を多角的に検討する。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

〔災害福祉〕 〔地域コミュニティ〕 〔子ども食堂〕

研究成果の概要（600～800字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。）

本研究は、自然災害の被災地における地域コミュニティの再構築過程において、子ども食堂が果たす役割を明らかにすることを目的とし、能登半島および福島県の被災地において視察調査および関係者へのヒアリングを実施した。その結果、子ども食堂は単なる食支援の場にとどまらず、多様な機能を担う地域福祉実践として展開されている実態が明らかとなった。

第一に、被災直後においては救援・復旧活動が優先されるため、従来の子どもの社会参加や支援に関する活動は一時的に中断される傾向が確認された。また、子どもの域外転出や若年層の流出により地域の高齢化が進行し、子どもを対象とした活動基盤の弱体化という課題が明らかとなった。

第二に、復興過程において再開・継続される子ども食堂は、子どもを契機として保護者や高齢者など多様な主体の参加を促し、多世代交流の場として機能していることが確認された。福島県檜葉町の事例では、定期的な開催と工夫により子どもの主体的参加が促され、地域住民間の交流が活性化していた。このように子どもの存在は人々を緩やかにつなぐ媒介として作用している。さらに、子ども食堂は多世代が集う「世代横断の居場所」として機能し、その役割は拡張されている。コミュニティ交流センターや仮設住宅内の地域食堂も同様の機能を担い、地域の交流拠点となっている。

第三に、子ども食堂は心理的支援の側面も有し、肯定的な日常経験を通じて災害の記憶の緩和に寄与している。また平時には地域の居場所として定着し、非常時と平時をつなぐ持続的な福祉実践としての可能性が示唆された。

以上により、子ども食堂は「子ども支援」と「地域コミュニティ再生」を担う複合的实践であることが明らかとなった。今後は地域特性や時間的変化をふまえ、持続可能性や多主体連携について更なる分析と検討が求められると考えている。

※ この（様式2）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（A4縦型横書き1枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。

該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

- ①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
- ②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
- ④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

なし

※(様式4)

立教コミ福一院生一報告

研究成果の詳細

＜申請当初の計画・目的の達成度（優れた成果があがった点や問題点など）＞

本研究は、被災地における地域コミュニティ再構築の中で子ども食堂の役割を明らかにすることを目的として計画され、概ね当初の目的に沿った成果を得ることができた。特に、現地視察および関係者へのヒアリングを通じて、子ども食堂が食支援にとどまらず、多世代交流の促進や心理的支援を担い、地域住民をつなぐ媒介として機能している実態を具体的に把握できた点は重要な成果である。一方で、被災直後には活動の中断により、継続的な実践が困難となる課題も明らかとなった。また、調査対象地域や事例数が限定的であるため、結果の一般化には一定の制約がある。今後は対象の拡大と継続的な調査を通じて、分析の精緻化を図る必要がある。

＜研究期間終了後の展望＞

本研究期間終了後は、被災地における子ども食堂の役割について、より多角的かつ体系的な分析を進めることを目指す。具体的には、調査対象地域および事例数を拡大し、能登半島と福島に加え、他の被災地との比較分析を行うことで、地域特性や災害の種類による差異を明らかにする。また、時間的視点を導入し、被災直後から復興期、平時への移行過程における活動の変容を追跡的に検討する。さらに、子ども食堂の運営主体や多主体連携のあり方に着目し、持続可能な地域福祉実践の条件を解明することを目指す。最終的には、得られた知見をもとに、災害時と平時をつなぐ地域支援モデルの構築および政策的示唆の提示へと発展させたい。

＜その他（本資金制度等について、ご意見・ご要望等がありましたらご記入下さい）＞

資金制度は、大学院生の研究活動を支える上で大変有意義であり、現地調査の実施において大きな支えとなっている。とりわけ本研究のように遠方でフィールドワークを伴う場合、旅費・宿泊費の確保は不可欠である上に至難である。近年の物価上昇の影響により、宿泊費の負担が増加している現状がある。そのため、実情に応じて宿泊費の上限額について柔軟に見直しをご検討いただけると、より安定した研究遂行が可能になると考える。今後も本制度が大学院生の研究を継続的に支援する枠組みとして発展することを期待している。

※ この(様式4)は、研究評価のために使用するものであり、公表はしません。